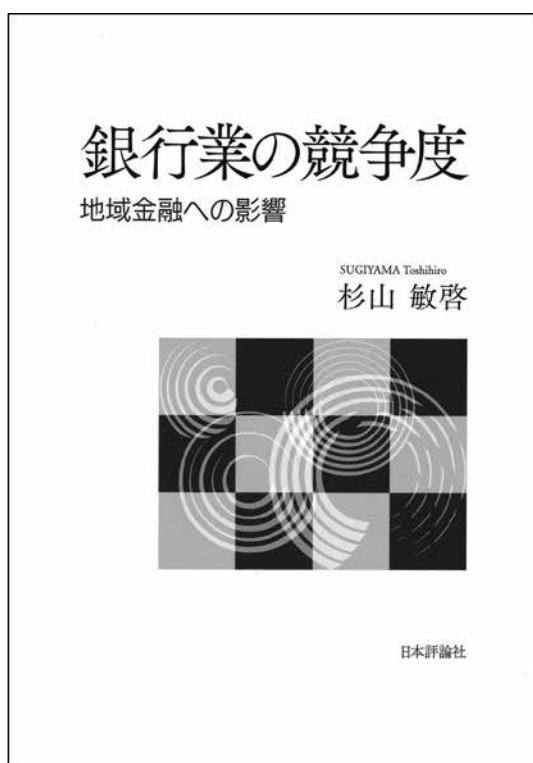


杉山 敏啓 著

# 『銀行業の競争度 —地域金融への影響』

(日本評論社)



本書は、地域銀行などの地域金融機関に主な焦点を当て、これまで再編等で金融機関数が減少を続ける一方で、本来であれば寡占化による超過利潤を享受するはずの銀行等が収益性低下に直面している現状について、競争度や地域金融の安定度などの視点から分析を加えた研究成果である。

近年は各地域を代表する地方銀行の経営統合が次々と浮上する一方で、比較的規模の小さい第二地方銀行も地域を超えての再編や他業態への合流の動きが続いている。地銀再編を巡っては、これを後押しする政府による資金交付制度

東洋大学国際学部教授 野崎 浩成

創設や日本銀行がマイクロブルーデンスに踏み込む施策が導入されるなど、地銀再編はさらに進捗する色彩を強めている。

オーバーバンキング解消こそが地域金融の持続可能性を高めるために不可欠であるとする風潮に対して、科学的分析に基づき一石を投じたのが本書である。約20年間に及ぶ、全国の全店舗を対象とする膨大なデータを丹念に掘り下げ、再編等の借り手に与える影響を定量的に分析している。

以下、各章において評者が強く印象付けられた点を示していきたい。

第1章は、オーバーバンキング問題について、貸出過当競争が利ざや圧迫を経て銀行の低収益をもたらしたという従来型の主張に対する検証を行っている。諸外国との比較を銀行セクターと経済規模などの指標と比較しながら、金融機関数や店舗数などの点で日本がオーバーバンキングではない点を明らかにするとともに預金の存在が際立っている点を指摘している。これはかねてからの評者のイメージどおりである。本章での特徴は何と云っても、財務計数に依拠する外部者にとっては困難なスプレッドバンキング上の推計を実施している点である。収益分析を行うには、このアプローチは有効である。

第2章は、銀行業の競争度について先行研究

に沿って改め検証が図られている。価格費用マージン（PCM）についてマークアップおよびラーナー指数の推定を行い、前者の2009年度以降の低下傾向ならびに後者の2016年度前後の低下を確認し競争激化が計数上認められることを指摘した。その一方で、再編が進んでいる状況から本来であれば市場構造成果（S-C-P）仮説が示唆する寡占による超過利潤の創出に繋がらない結果となっている。この矛盾が、オーババンキングを巡る議論の混乱を招いている、と筆者は整理している。

第3章では、地域別競争度について独占禁止法上の評価などで用いられるハーフィンダール・ハーシュマン指数（HH指数）およびその逆数を用いて計測している。本書の特徴であるきめ細かなデータによる分析を特徴づける「市町村単位」、「都道府県単位」による算定を行っている点が印象的である。この分析を通じて2つの重要な点が指摘されている。ひとつは、再編が進んでいる割にはHH指数の上昇（競争低下）がみられない一方「越境出店」により低下している地域が見られることである。もう一つは地域によっては再編による店舗統廃合で店舗HH指数が上昇している点である。

第4章では、特に後者の点を踏まえて競争低下が借り手等に及ぼす影響について検証を行っている。その結果として、再編があまねく同じベクトルの方向の影響を地域経済に及ぼしていないということが判明した。例えば、開業率に関しては再編による競争低下が一般的にマイナスに働く一方で、統合による金融機関規模の増大はプラスに働くという悩ましい結果となった。まさに、「再編が○か×か」というデジタルな判断がきかない証しであると思われる。

前章が借り手の目線に立った分析であるのに対し、第5章では貸出収益性という銀行側の視

点に立った分析を行っている。その過程では再編個別事案についての経年変化などの観察を行いながら、地銀全体の傾向値を確認している。まず、貸出金利低下の要因を俯瞰すると、最大の要因が調達レート低下にあること、次に（収益環境悪化などによる）経費率低下によるものが整理されている。また、再編による競争低下は貸出金利にポジティブな影響を及ぼすものの、経営規模増加が効率性向上を通じた経費率低下とそこから連なる貸出金利低下につながるなどの逆方向の側面があることも指摘している。

第6章では、競争度と金融安定度の関係について地銀のパネルデータを用いた分析を行っている。その結果、再編による経営規模増加は銀行の損失吸収力を指標化したZスコアにポジティブな影響を及ぼすこと、収益マージンをすり減らす価格競争はネガティブな効果をもたらすという合理性の高い結果が確認された。ただし、経営規模拡大の副産物としては信用リスクの集中という、安定性にマイナスの影響がもたらされる可能性が言及されている。

本書が「銀行不足時代の足音」で結ばれている点は昨今の議論の風潮に対峙しているようで興味深い。「経営者に（再編等で）迷いが生じたときは存立目的や理念に立ち返り判断する」という結語は印象的である。